

第6章 特定共同住宅等

第1 特定共同住宅等の取扱いについて（平成19年3月15日付け消防長通知抜粋）

- 1 特定共同住宅等の取扱いについては、「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」（平成17年総務省令第40号。以下「省令第40号」という。）及び関係告示等に基づき運用するものとする。
- 2 省令第40号において必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等以外の設備（消防法第17条第1項の消防用設備等）を設置する場合は、第5章消防用設備等の技術上の運用基準に基づき指導すること。

＊ 連結送水管の例（第5章第22連結送水管の2「高層建築物等に設ける連結送水管は、地階を除く階数が11以上又は床面の高さが地盤面から31mを超える各階には、次により放水口、放水器具を設置すること」の規定については、これを適用すること。）

| 消防用設備等 | 消防法施行規則の規定 | 現行の行政指導指針 |
|--------|-----------------------------------------|----------------------------------|
| 連結送水管 | ・ 11階以上の階に3階層以内ごとに放水用器具格納箱（筒先2、ホース4）を設置 | ・ 11階以上の各階に放水用器具格納箱（筒先1、ホース2）を設置 |

※今後も引き続き下線のとおり運用

- 3 適用期日
この取扱いは平成19年4月1日から適用する。

第2 省令第40号（特定共同住宅等）事前チェック表

省令第40号に基づく特定共同住宅等として取り扱う防火対象物については、消防同意時等に、建築主又は代理者に「省令第40号（特定共同住宅等）事前チェック表」を提出させるものとする。

第3 共同住宅用自動火災報知設備の鳴動設定時間について

共同住宅用自動火災報知設備の鳴動設定時間については、次のとおりとする。

- （1）火災が発生した旨の警報は、感知器発報後「2分」に設定すること。
- （2）逐次鳴動機能（再鳴動機能）を有する住棟受信機を設置するものにあつては、第

5 章第12自動火災報知設備 7 (4) オを準用する。

- (3) 全域鳴動設定時間の時間設定は不要とする。ただし、住棟受信機の機種により設定する必要がある場合は、8分設定とする。

第4 特例について

- 1 省令第40号により、共同住宅用スプリンクラー設備、共同住宅用自動火災報知設備又は住戸用自動火災報知設備が設置されている特定共同住宅等（省令第40号第2条第1号に規定する特定共同住宅等をいう。以下同じ。）において、省令第40号第2条第3号に規定する共用室の中又は同省令第2条第4号に規定する共用部分（以下「共用部分等」という。）に可動式ブースを設けることにより、当該可動式ブース内にスプリンクラーヘッド及び感知器の設置が必要と認められる場合であっても、第5章第4スプリンクラー設備 1 (3) イ (イ) i を準用することにより、政令第32条の規定を適用し、これらの設置を要しないこととして、差し支えないものであることとする。
- 2 省令第40号により、共同住宅用自動火災報知設備が設置されている特定共同住宅等において、共用部分等に可動式ブースを設けることにより、当該可動式ブース内に音声警報装置の設置が必要と認められる場合であっても、第5章第16非常警報設備 2 (3) オを準用することにより、政令第32条の規定を適用し、その設置を要しないこととして、差し支えないものであることとする。
- 3 特定共同住宅等において、省令第40号第2条第4号に規定する共用部分に可動式ブースを設けることにより、当該防火対象物が「特定共同住宅等の位置、構造及び設備を定める件」（平成17年消防庁告示第2号）又は「特定共同住宅等の構造類型を定める件」（平成17年消防庁告示第3号）に定める基準に適合しなくなる場合であっても、第5章第4スプリンクラー設備 1 (3) イ (イ) i を準用することにより、政令第32条の規定を適用し、引き続き、省令第40号に規定する必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等の設置を認めることとして、差し支えないものであることとする。

第5 その他

「消防法の一部改正に伴う共同住宅の取扱いについて」（昭和36年8月1日付け自消乙予発第118号）、「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」（昭和50年5月1日付け消防安第49号）、「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」（昭和61年12月5日付け消防予第170号）、「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の細則について」（昭和50年12月13日付け消防安第190号）及び「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」（平成7年10月5日付け消防予第220号）の通知が適用されている既存の共同住宅等であって、それぞれの通知による基準に適合しているものにあつては、引き

続き通知に基づく消防用設備等の特例を認めて差し支えないものであることとする。また、第4の特例についても、準用して取り扱うものとする。

